

### ① 地域支援

#### ○地域の関係機関への支援

発達障害者の就労に当たって支援者に求められる視点や対応について、研修を行った。

また、新潟市発達障がい支援センターJOINと共催し「ペアレント・トレーニング」リーダー養成研修を開催した。

#### [参考]

- ・関係機関の研修協力(講師等) 14件  
(打合せ等を除く)
- ・個別相談における関係機関連携の状況  
連携 180件、機関コンサルテーション 5回  
調整会議 10回

#### 連携による取組事例(一部)

##### 市町村、社会福祉協議会

○日中の居場所の検討

- ・市町村から依頼。高校中退後の支援に苦慮している事例について、市町村、社会福祉協議会とケース検討及び本人・家族面接を行い、助言等を行った。

##### 市町村、相談支援事業所、小学校

○児童及び家庭への対応検討

- ・相談支援事業所から依頼。小学校での支援に苦慮している事例に対して、市町村、相談支援事業所、小学校とケース検討して助言等を行った。

##### 新潟県発達障がい者連携体制説明会

○RISEの役割や相談窓口等の情報提供

- ・RISEで感じている課題等を踏まえ、相談窓口やRISEの役割の周知のため、オンラインで情報を提供した。

### ② 支援方法や支援モデルの普及等

#### 1 支援モデルの検討

- ペアレント・トレーニング(オンライン)
  - ・各市町村(新潟市を除く)の障害福祉担当課に周知し受講者を募った。
  - ・2名の受講希望者に対して、11月～1月までの間、2週に1回の頻度で6回実施。
  - ・3月にフォローアップを予定。

#### 2 研修依頼(参考)

- ・教育センター、障害者基幹相談支援センター、社会福祉協議会、警察等から研修依頼があり対応した。

#### 3 その他

- ペアレント・トレーニング リーダー養成研修
  - ・新潟市発達障がい支援センターJOINと共催
  - ・受講人数27名
- ペアレントメンター
  - ・ペアレントメンター派遣
    - ・市主催の子育て講座・交流サロン等 8回  
(燕市、長岡市、柏崎市、南魚沼市)
    - ・南魚沼市(座談会) 1年クール(24回)

### ③ 啓発

#### 1 啓発研修

- 発達障がい支援セミナー  
「大人の発達障がいの理解と対応  
—発達障がい当事者&支援者の立場から—」  
山陰発達障害者当事者会スモステの会  
代表 難波 寿和 氏  
日 時 令和7年12月4日(木) 13時30分～16時00分  
開催形式 オンラインにて実施  
受講申込者 239名

#### 2 世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間 関連事業

- 高層建築物のライトアップ  
(「世界自閉症啓発デーライトアップブルー」)  
デンカビッグスワンライトアップ  
令和7年4月3日(木)～5日(土)  
新潟県庁行政庁舎18階展望回廊  
令和7年4月2日(水)～8日(火)
- 啓発パネル展示  
令和7年3月25日(火)～4月8日(火)  
リバーサイド千秋(長岡市)  
※4月5日(土)啓発グッズ配布を実施

- 新潟県立図書館 PR図書展示  
令和7年4月1日(火)～4月27日(日)

## R7.4～R7.12 RISE相談支援の状況

### 支援件数(R7.4～R7.12)

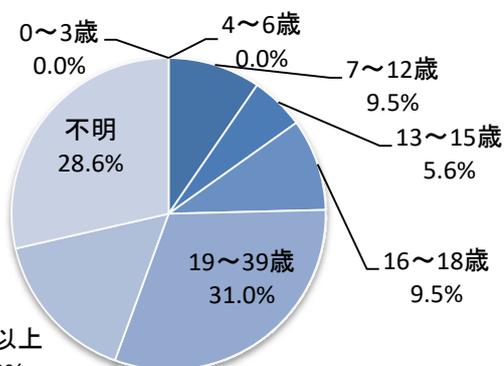
内 容		数 (昨年度)	
発達障がい者等に対する相談支援 (発達支援・就労支援の計)	実人員	126	(128)
	延件数	504	(392)
	うち就労支援に重点を 置いた支援(再掲)	実人員	28 (25)
	延件数	108 (80)	
関係機関等の 連携	調整会議	回数	10 (9)
	機関コンサルテーション	回数	5 (2)
	連携先の機関	延件数	180 (155)

### 【参考】相談支援内訳

#### ○年齢層

	相談者数	昨年度
0～3歳	0	0
4～6歳	0	3
7～12歳	12	13
13～15歳	7	12
16～18歳	12	12
19～39歳	39	46
40歳以上	20	18
不明	36	24

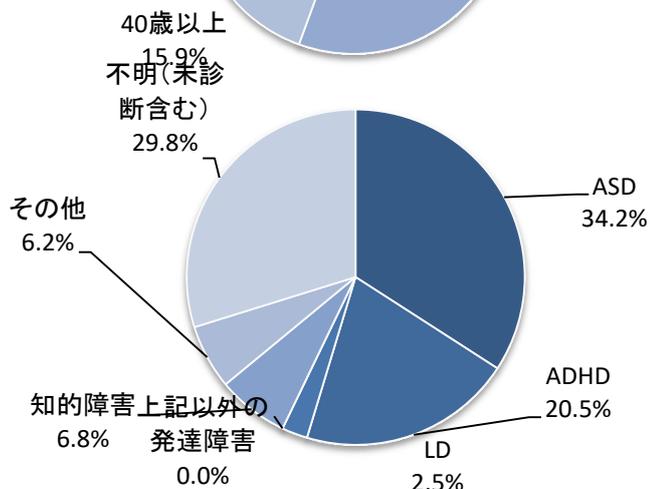
0  
3  
13  
12  
12  
46  
18  
24



#### ○診断名

	相談者数	昨年度
ASD	55	56
ADHD	33	25
LD	4	3
上記以外の発達障害	0	11
知的障害	11	2
その他	10	4
不明(未診断含む)	48	57

重複あり



#### ○相談内容

	気づき・診断	家庭生活	制度の照会	情報提供	教育・療育	進路	行動等改善	今後の就労	職場
0～3歳									
4～6歳									
7～12歳		33%	8%		25%	8%	17%		0.08
13～15歳		60%	10%		10%	10%	10%		
16～18歳		24%	29%		6%	18%	12%	12%	
19～39歳	1%	33%	7%	6%	1%	3%		35%	13%
40歳以上		40%	15%					20%	25%
不明		50%	17%	17%	17%				
全体	2%	34%	18%	3%	4%	4%	3%	20%	12%

※その他を除く。

# 令和7年度新潟県発達障がい者支援連携会議 実施報告

(事務局:新潟県発達障がい者支援センターRISE)

目的	地域の発達障がい者の状況に関する情報を共有し、総合的な支援の在り方を検討する
出席者	18名(家族団体、学識経験者、障害者基幹相談支援センター、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、新潟市発達障がい支援センターJOIN、県教育関係部署)
開催状況	年1回開催(令和8年2月9日)
内容	<p>1 発達障害者支援体制整備事業、発達障害者支援センター運営事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害の診療に関する医療機関調査を11月から実施。3月を目途に内容更新予定。</li> <li>JOINと共催でペアレント・トレーニングリーダー養成研修を開催し、29名の支援者を養成した。</li> <li>RISE相談件数の延人数が急増、相談が増加している。</li> </ul> <p>2 意見交換</p> <p>(1) 情報共有・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人期になって初めて困難が顕在化し、企業からの相談が増えている。また、幼少期から将来を見据えた力の積み上げが十分でないケースが多い。</li> <li>小中高いずれも「実体験を通じた自己理解の促進」「生活・職業に関わる力の育成」を重視。高校では多様な生徒が増え、通級指導やSST等により自己理解・社会性向上を図っているが、学力の高い生徒ほど見過ごされがちで、高校段階で初めてつまづく例もある。</li> <li>発達障害の相談は増加している。診断名だけでは支援の判断が難しく、丁寧な対話や体験の積み重ねが不可欠である一方、教育と福祉の連携不足が課題。パスノート等の連携ツールが重要。</li> </ul> <p>(2) 合理的配慮について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度上の権利はあっても、学校・職場とも対応に大きなばらつきがあり、人が変わると配慮可能な範囲が変わる。(家族団体)</li> <li>小・中学校では、合理的配慮については複数職員で協議・検討することが通常であり、担任だけで抱えず組織的に進める必要がある。</li> <li>高校では、配慮の可否判断は定期考査の公平性や教員不足も影響している。また、高校の教員は特別支援教育の専門性が十分でないため、外部機関との連携が必要。</li> <li>企業も本人も「どこまでが合理的配慮か」の線引きが難しく、調整が難しい。</li> <li>就労における合理的配慮の妥当性は職場の体制や業務の特性にも左右されるため、「権利」だけでなく対話による現実的な調整が不可欠となる。</li> <li>支援者の特性理解に差があるため、支援者研修の充実が合理的配慮の質向上に不可欠。</li> <li>困難さが見えにくい精神・発達障害への配慮は理解されにくいいため、その理解について啓発していく必要がある。</li> <li>権利の問題は構造的に対立しがちなため、ピアサポーターが間を取り持つのに有効。</li> <li>双方が双方のことを知らないからこそ、お互いを知るために相手の話を聞く必要があるという「入口の共通理解」をする必要がある。</li> <li>県では、令和7年4月に条例を制定。市町村だけでなく、地域振興局や児童・障害者相談センター、権利擁護センターといった窓口を整備しているため、活用して欲しい。</li> </ul>
成果	地域の発達障がい支援の現状を共有し、意見交換を行うことにより地域の現状を把握することができた。今後のRISEの取組の参考にする。

## 令和8年度RISE事業計画(概要)

### 1 相談支援

[電話] 月～金 8:30～17:15 [メール] 随時

[来所、オンライン(Zoom)及び訪問] 上記時間内の予約制

### 2 地域支援

- (1) 地域振興局、障害者基幹相談支援センター、委託相談支援事業所、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等との連携強化
  - ・ 圏域ごとの事業の共催、協力、その他後方支援等
  - ・ 主催会議（支援連携会議等）及び関連会議への参画
- (2) 個別の相談支援ケースに対するコンサルテーション
  - ・ 関係機関と協働で支援を行い、必要に応じてケース検討等を行う。

### 3 支援方法や支援モデルの普及（支援者向け研修会等）

- (1) 家族コミュニケーション支援

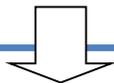
ペアレント・トレーニングの実践者を養成または定着支援するための取組として、研修及び実施に向けたバックアップを行う。

  - ・ ペアレント・トレーニング実践者フォローアップ研修
  - ・ 関係機関への情報提供、事業協力等
- (2) 各種研修会による支援

発達障がいへの支援に必要な知識や支援技術向上に向けた研修の主催・共催や講師協力
- (3) 支援モデルの検討・普及
  - ・ ペアレントメンターの派遣
  - ・ ペアレント・トレーニング（オンライン）の実施
  - ・ 事例検討 等

### 4 啓発関係

- ・ 県民向けセミナー・研修会
- ・ 各種普及啓発事業・イベント（自閉症啓発デー・発達障害啓発週間）



- ◇ **高層建築物のライトアップ 「世界自閉症啓発デーライトイットアップブルー」**  
デンカビッグスワンスタジアム：R8. 4. 2(木)、4. 3(金)、4. 6(月) 日没後～22：00  
新潟県庁行政庁舎 18階展望回廊：R8. 4. 2(木)～4. 4(土) 日没後～21：00
- ◇ **パネル展示**  
R8. 3. 26(木)～4. 8(水) リバーサイド千秋（長岡市）
- ◇ **グッズ配布**  
R8. 4. 4(土) 11：30～13：30 リバーサイド千秋（長岡市）